

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－総平均法に基づく原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法

- ・リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産

通常の売買取引に係る方法による

オペレーティング・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法による

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－

正規職員

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による期末要支給額により計算した退職給与引当金

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

正規職員 社会福祉法人芦屋市社会福祉協議会職員給与規程並びに社会福祉法人芦屋市社会福祉協議会職員退職手当基金規程、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の退職共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では事業区分は1つのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では拠点区分は1つのため作成していない。

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 社会福祉事業拠点(社会福祉事業)

法人運営事業サービス区分

地域在宅福祉事業サービス区分

共同募金配分金事業サービス区分

障害者福祉事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
地方債	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	2,869,675	2,869,669	6
車輛運搬具	4,021,800	3,286,085	735,715
器具及び備品	3,143,415	2,269,064	874,351
ソフトウェア	183,600	18,360	165,240
合計	10,218,490	8,443,178	1,775,312

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第348回大阪府負債公募公債	19,970,000	20,769,760	799,760
第115回大阪府債公募公債	10,000,000	10,027,130	27,130
第116回大阪府債公募公債	10,000,000	10,025,400	25,400
第342回大阪府債公募公債	42,978,500	44,250,612	1,272,112
平成28年度兵庫県市町共同公募債	6,400,000	6,345,287	-54,713
第492回大阪府債公募公債	9,998,619	9,992,240	-6,379
第104回大阪府債公募公債	156,000,000	156,296,400	296,400
大阪市平成25年第2回みおつくし債	2,000,000	2,000,800	800

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（社会福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－総平均法に基づく原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産
 - ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の売買取引に係る方法による
 - オペレーティング・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法による

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－
 - 正規職員
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による期末要支給額により計算した退職給与引当金

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

正規職員 社会福祉法人芦屋市社会福祉協議会職員給与規程並びに社会福祉法人芦屋市社会福祉協議会職員退職手当基金規程、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 社会福祉事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

法人運営事業サービス区分

地域在宅福祉事業サービス区分

共同募金配分金事業サービス区分

障害者福祉事業サービス区分

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
地方債	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	2,869,675	2,869,669	6
車輛運搬具	4,021,800	3,286,085	735,715
器具及び備品	3,143,415	2,269,064	874,351
ソフトウェア	183,600	18,360	165,240
合計	10,218,490	8,443,178	1,775,312

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第348回大阪府公募債公債	19,970,000	20,769,760	799,760
第115回大阪府債公募公債	10,000,000	10,027,130	27,130
第116回大阪府債公募公債	10,000,000	10,025,400	25,400
第342回大阪府債公募公債	42,978,500	44,250,612	1,272,112
平成28年度兵庫県市町共同公募債	6,400,000	6,345,287	-54,713
第492回大阪府債公募公債	9,998,619	9,992,240	-6,379
第104回大阪府債公募公債	156,000,000	156,296,400	296,400
大阪市平成25年第2回みおつくし債	2,000,000	2,000,800	800

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし